

〔研究所活動報告〕

平成31年度 比較地域研究所共同研究概要

(掲載順不同)

研究課題名

東アジア企業のグローバル事業展開に伴うASEAN諸国・企業に及ぼす影響に関する研究

研究員

池田 潔 本学総合経営学部 教授
(研究代表者)
前田 啓一 本学経済学部 教授
坂田 幹男 本学総合経営学部 教授
金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター
教授
和田 聡子 大阪学院大学経済学部 教授
許 伸江 跡見学園女子大学マネジメント
学部 准教授

研究目的

グローバル化が深化しているが、タイ、ベトナムなどのASEAN諸国の国において、日本をはじめ、中国、韓国からの投資が増加している。ASEAN諸国における日中韓の現地法人は、それぞれ投資国の本国でのグローバル化戦略とともに、その戦略の先兵としての活動をASEAN諸国で行っている。

本研究ではまず、ASEAN諸国における海外直接投資先の企業行動について、日中韓の比較の視点を交えながら行う。特に、多くのASEAN諸国の現地法人において中間管理者が育っていないことが指摘されているが、それら育成に対して日中韓で違いがあるのかを研究する。また、近年は企業の社会的責任(CSR)を望む声が高まっており、投資先においてもこれまでのように公害や不当労働等の問題を発生させることは許されなくなっている。そうした状況下、このCSRについても、それぞれ海外直接投資を行う国によって違いがあるのか、国内調査とともに行う。

これにより、グローバル化が深化した深層を、日中韓企業の投資国の投資行動から明らか

とする。さらに、次なる進出先となるラオスやミャンマー、カンボジアに進出する際の手がかりを得る。

研究成果

当該年度は、ASEAN諸国の中でも日中韓の日系企業や、現地ローカル企業の行動に着目して調査を行ったほか、ラオスでも調査を行った。

ベトナムでは、これまで現地の発展において、日本や韓国、中国などからの直接投資が大きな役割を担っているとする見解が多数を占める。すなわち、直接投資をした国から技術導入や移転が行われ、現地の発展に大きく貢献しているとする見方である。この見解は正しく、今後も直接投資を通じた技術移転が進むとみられるほか、直接投資によって、例えば5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を代表とする職場改善活動や、慰安旅行や運動会など日本特有の福利厚生制度を取り入れたりする活動も行われている。これに加えて、ベトナムではベトナム人による起業が増えていることが新しい発見事実としてクローズアップされた。すなわち、グローバル化の深化により、単に海外からのモノや考え方を受け入れるだけではなく、自国民による自立化が進んできていると考えられる。

また、ベトナムでは現地日系企業を中心に、CSRやSDGsの取組実施について調査をしたところ、SDGsについては時期尚早の感があった。一方、CSRについては現地で学校建設をしたり、従業員が自発的に寄付活動をするなど、前向きに取り組んでいるところが多くみられた。ここでの成果として、同じ日系企業でも進出先によって取組割合が異なっており、CSRに前向きな企業は、現地社長の意向が大きく左右するなど、トップの取組姿勢によることが大きいことがわかった。

次にラオスについて見ると、農業国である

ラオスには、日本政府もJICAを通じて支援しているが、支援国によって支援方法が異なっている。日本からは有機農法を中心とした栽培方法を指導しているのに対し、中国からは化学肥料を使う方法を指導している。ラオス農林省の役人は、日本的なやり方を支持しているが、国策の関係で中国からの支援も必要なことから、葛藤が見られた。また、これまでの成果として、2018年10月に「ASEANの中のラオスー農業・観光振興を通じた発展は可能か」と題する国際シンポジウムをラオス農林省・農業局・協力課課長や、元ラオス農林省農業政策アドバイザーを招き開催した。

韓国や中国では、主にCSRについて調査を行った。CSRに対する捉え方は国によって異なる。インドやインドネシアなど一部の国では、国によってCSRの実施を義務付けられているが、それ以外の国では企業の自主性に任ぜられていることが今回の発見事実であった。そうしたなか、韓国ではローカルの中小企業にも複数企業に調査を実施できたが、押しなべて韓国中小企業のCSR活動はそれほど行われていないこと、一方、パナソニックKOREAでは様々なCSR活動が行われていたが、これはベトナムでも見たように、現地社長の意識と裁量によるところが大きいことがわかった。また、中国でもCSR活動について

ヒアリングをしたが、こちらは日系大企業ということもあり、様々な取り組みが行われていたこと、特に、日立製作所では中国政府とも連携しながら、病院に対する寄付などのCSR活動が行われていた。また、CSRでは2019年11月に「SDGs時代の企業活動と地域社会ー日韓の中小企業と海外の日系企業の事例から」と題する国際シンポジウムを、大阪商業大学開学70周年記念事業として開催した。

研究課題名

居住問題の生成メカニズムに関する東アジア諸国の比較研究

研究員

岡 和平 本学経済学部・教授

(研究代表者)

全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ・教授

研究目的

貧困は衣食に現れることもあるが、現代では、最も顕著に貧困が進行しているのが居住においてである。正規や非正規を問わず、若者の多くが都市の中に人間の尊厳にふさわしい安全・安心する棲家を見つけるには、益々困難になっている。

居住をめぐる貧困は単に個人に現れるのみでなく、空間的事象として地域にもしばしば現れる。ある都市の一角が周辺と明らかに雰囲気の違い、居住環境が劣悪である。例えば、中国の城中村、韓国のチョッパン村である。だが、居住貧困が決して地域の自然属性ではなく、種々の政府政策が関与した結果である。

上記の問題意識から、本プロジェクトが居住貧困地域の実態を把握し、その生成過程に政府の諸政策がどのように関与していたかを実証研究していく。

居住貧困地域が特定の国に限定した事象ではなく、濃淡の違いがあっても、先進国、途上国を問わずに存在する。国家体制の違いを超えてその生成メカニズムを析出することは学術的に政策的に極めて意義深いことである。



本プロジェクトはまずは中韓の比較研究を通じてその一端を明らかにしていきたい。

成果

- ・2019年2月24日～2月28日深圳において「城中村」などを現地調査
- ・2019年3月7日研究会開催。大阪市立大学野村恭代准教授「サランパンの活動からみるまちづくり」。関和平「中国深圳の都市開発の最新現地調査結果について」
- ・2019年3月15日～18日北京において「城中村」に関連する学位論文を中心に資料収集
- ・2019年6月関和平 口頭発表「分断の中国都市社会と居住をめぐる空間的排除」第19回日本居住福祉学会全国大会
- ・2019年6月29日に中国現地調査に関連して事前打ち合わせ勉強会を開催
- ・2019年8月16日～8月19日に成都市において、内陸部城中村を現地調査
- ・2019年9月3日～9月8日に台湾で開催された国際ワークショップ「インクルーシブ都市のためのソーシャル・イノベーション」に参加
- ・2020年2月17日～2020年2月19日にソウル市においてチョッパン村などを現地調査

研究課題名

東南アジアの保健医療政策の検証・今後への示唆

研究員

- 松島みどり 大阪商業大学・専任講師
 山田 浩之 慶應義塾大学・教授
 山内 康弘 大阪商業大学・教授
 吉川香菜子 国連人口基金・ミャンマー事務所モニタリング評価専門官

研究目的

本研究は平成28年度より実施している、東南アジアの保健医療政策についての研究を継続して行うものである。この研究は研究対象国において政策評価を行うことでより効率的・効果的な保健医療政策とは何かを考察することである。なお、平成28、29年度はベトナムとカンボジアを対象としていたが、今回はそれらに加えてミャンマーも研究対象としている。なお、これらの3つの国は同じ東南アジアに位置するものの、その健康指標は大きく異なり、政策の焦点も異なっている。そこで、それぞれの国の背景にあわせて、以下の3つの研究をおこなう。

まず、ベトナムについては、急速に進む高齢化(国連人口推計：2018年に7%、2033年には14%)を踏まえ、国民皆保険制度の財政的課題に着目する。次に、カンボジアにおいては、現在の最重要課題である5歳未満児の栄養失調児割合(2014年：約30%)の低下に焦点を当てる。最後に、ミャンマーについてであるが、ミャンマーの医療制度は十分ではなく、特に5歳未満児死亡率(出生1,000に対し72：2015年)、妊娠婦死亡率(出生10万に対して200：2015年)は東南アジア地域の中でも悪い水準にあることを踏まえて、周産期医療に関する政策を検討する。

なお、国民皆保険制度はカンボジア及びミャンマーもその導入を検討していること、カンボジアも数年後には高齢化社会への移行が始まるとされていることから、ベトナムの経験は、東南アジア諸国に重要な示唆を与える。また、カンボジアが直面する歳未満児の栄養失調の問題は、新生児期の栄養不良に関連していると言われており、周産期医療の改善が急務なミャンマーにも関連する。

よって、それぞれの国で現在最も重要な医療政策を詳細に検証することで、各国の医療政策を考える上での資料として提示することができるとともに、他国の経験からの重要な示唆を得ることが可能となる。

研究成果

[論文]

Shimamura, Y., Matsushima, M., Yamada, H. & Nguyen, T. M. (2018). Willingness-to-Pay for Family-Based Health Insurance: Findings from Household and Health Facility Surveys in Central Vietnam. *Global Journal of Health Science*. Vol 10(7) pp.24-35. 査読付.

[出張]

出張先：ミャンマー、ヤンゴン及びミャウンミヤ

出張期間：2018年8月27日から9月2日

活動内容：ミャンマーにおける医療政策、
公衆衛生の現状を把握するために、現地で活動するNGO、Yangon University of Economicsの研究者などにヒアリングをし、活動場所の視察を行った。今後の研究のために役立つ情報が多く得られた。

松島みどり講師退職によりプロジェクト継続せず。

〔研究所活動報告〕

令和2年度 比較地域研究所共同研究概要

(掲載順不同)

研究課題名

大学研究成果および地域文化資源の活用
を通じた地域活性化の比較研究

研究員

明石 芳彦 大阪商業大学 教授
(研究代表者)

狭間恵三子 大阪商業大学 教授
宮田由紀夫 関西学院大学 教授

研究目的

世界的に著名とはいえないが、研究上興味深い事例を現地調査し、地域固有の活性化政策や影響度を比較研究し、類似要因をもつ他地域との違いをもたらし条件を明らかにする。本研究での地域資源は、大学研究成果と地域文化資源およびその融合である。いずれも他地域の模倣的取組ではなく、地域の強みを最大限生かし、最善で先端的な水準を実現している点に共通性があると思われる。

アメリカでは、先端研究成果の事業化と産業的拠点形成に関してニューヨーク州アルバニーとカリフォルニア州サンタバーバラ地区(半導体関連)、アメリカ中部・南部の大学研究成果と地域貢献の関係と実現過程を現地調査する。また、ニューメキシコ州の地域文化と先端研究所・大学研究活動と地域活性化の関係を現地調査する。オーストラリアでは、クリエイティブ産業概念につながるcreative nationという国家発展ビジョンとのその政策および、その後の文化産業とメディア技術融合などの活性化効果を現地調査する。台湾では、都市政策・都市デザインと伝統的文化や風水思想などとの関係を現地調査する。ドイツ・ルール地方では、欧州文化首都に選ばれた旧工業地帯の都市再生を産業遺産の文化的活用の事例として現地調査する。

研究計画

研究会の開催：ウェブ形式での論点整理

出張：現地調査の実施(オーストラリア、台湾、アメリカに各1人)

なお、令和2年度に実施する予定の海外出張調査は当面、令和3年度(以降)に延期された状態である。

研究課題名

グローバル化が深化した東アジア地域企業の経済・経営的な側面と文化の融合に関する実態調査研究

研究員

池田 潔 大阪商業大学 教授
(研究代表者)

前田 啓一 大阪商業大学 教授
金 早雪 大阪商業大学 教授

金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター
教授

和田 聡子 大阪学院大学 教授

許 伸江 跡見学園女子大学 准教授

研究目的

近年のグローバル化の深化により、ASEAN諸国をはじめ、東アジア地域への海外直接投資が大幅に増加している。グローバル化の初期段階では、現地日系企業に日本の技術やJITをはじめ、品質向上のための取組みが行われたが、現在ではローカル企業にも広がりを見せている。また、日本で始まった6次産業化に取組む動きも見られるなど、グローバル化はさらなる広がりや深化を見せている。このほか、これまで研究してきたCSRも、SDGs時代の中で、日本的CSRが喧伝されるなど、新たな動きを見せている。こうしたグローバル化が深化していく課程では、自国文化を尊重しながらも、日本文化との融合も進んできていると考えられ、文化面の融合が企

業経営にもプラスに影響していると考えられる。

本研究では、上記のような問題意識の下、これまでの東南アジア研究をさらに発展させる。具体的には、東アジア諸国における日系企業の行動や、ローカル企業における日本の経営の浸透度、6次産業化の取組みやCSRの各国の実態について、ヒアリング調査を中心に研究を進める。次に、日本的な取組み等、日本の経営を取り入れたローカル企業では、文化面でも融合が進んでいると考えられるが、企業内で日本文化と現地文化がどのように融合し、企業の発展につなげているか、その実態や課題について明らかとする。

研究成果

令和2年度の事業は、残念ながらコロナにより、計画されていたプロジェクトはすべて来年度に持ち越されることとなった。

研究課題名

世界都市の若いホワイトカラー層の居住
貧困とその住宅政策
——北京とソウルの比較研究

研究員

閻 和平 本学経済学部・教授
(研究代表者)
全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ・
教授

研究目的

グローバリゼーションの進展に伴って、世界経済は少数の世界都市と呼ばれる大都市に牽引・支配される傾向が強くなっている。森ビル財団の研究によると、北東アジアにおいて、東京が総合3位の地位をキープしている中で、ソウル、北京が健闘し、経済分野では、2019年に北京が東京よりランキング上位となった。これらの都市は多国籍企業・高度人材・巨大資本が集積している一方、都市内部では、激しい格差を生み出している。少数の成功者に対して、成功を夢に見てチャンスを求めて都市に新規流入してくる若いホワイト

カラー層が都市の競争力を支えながらも居住困窮状態に追いやられている。北京とソウルは図らずも華やかな経済パフォーマンスと裏腹に、一様に深刻な若いホワイトカラー層の居住問題を抱えている。本研究は、世界都市と目され、ともに世界経済を牽引する地位にある両都市においてその経済発展を支えている若いホワイトカラー層の居住問題に焦点を当てて、彼らの置かれている居住実態を明らかにし、居住困窮に陥る制度的・政策問題を探索してゆく。

研究計画

- ①研究会の開催
- ②現地調査の実施(中国、韓国)
- ③文献研究

ただし、新型コロナウイルスの蔓延を受けてプロジェクト始動を1年間遅らせることにした。